久喜市議会
平成２５年６月定例会
請願書

請　　願　　目　　録

請願第１号　　年金２．５％削減の中止を求める意見書を国に提出してほしい旨の請願　……………………………………………　１

請願第１号

年金２．５％削減の中止を求める意見書を国に提出してほしい旨の請願

標記の請願を次のとおり地方自治法第１２４条の規定により提出します。

平成２５年６月１９日

紹介議員
杉　野　　修
石　田　利　春

請 願 者
久喜市六万部１０６２－２
全日本年金者組合
埼玉県本部久喜市協議会
代　　表　　稲　木　豊　作

久喜市久喜東３－１２－１０
同協議会
久喜支部代表　　岡　村　光　義

久喜市栗橋東１－３－１１
同協議会
栗橋支部代表　　樫　山　富　次

久喜市鷲宮５－４－１５
同協議会
鷲宮支部代表　　大　倉　　至

久喜市菖蒲町菖蒲１０１－１
同協議会
菖蒲支部代表　　遠　藤　哲　夫

久喜市議会議長　　鎌　田　忠　保　　様

年金２．５％削減の中止を求める意見書を国に提出してほしい旨の請願

請願趣旨

　市民の福祉増進への日頃のご尽力に敬意を表します。
　さて、昨年１１月１６日には、衆議院解散に先立ちほとんど審議されることのないまま､今年の１０月から３年間で年金を２．５％も削減する法律が成立しました。
　物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが、これは２０００年から２００２年に消費者物価指数が下がった時に高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を据え置いた措置です。
　灯油など生活必需品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増額などで高齢者の生活が厳しさを増している今、１０年以上もさかのぼって年金を引き下げる理由はありません。来年４月からの消費税引き上げが重なるならば、その深刻さは計り知れません。「特例水準の解消」は、毎年０．９％以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し、限りない年金削減の流れがつくられようとしています。
　年金削減は、高齢者だけの問題ではありません。高齢者の大幅収入減は地域経済に大きな影響を与え、自治体の収入減にも直結することは言うまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。
　本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金削減の手段とするのは本末転倒です。
　このような年金削減の流れを変えたいとする､私たちの運動にご理解をいただき、不況をより深刻にする年金２．５％削減の実施を中止するよう、地方自治法第９９条の規定による意見書を国に提出されるよう請願いたします。
　以上、地方自治法第１２４条の規定により請願いたします。